

生産から消費にわたる食農情報インフラの構築

1 中核機関・研究総括者

(独)食品総合研究所

杉山 純一

2 研究期間

2003～2005年度(3年間)

3 研究目的

産地側の生産管理データベースを中心とした「全農安心システム」と食品総合研究所が開発・運用中の情報開示システムである青果ネットカタログ「SEICA」の両システムを、XML Web サービスで連携させ、さらに消費者とのコミュニケーション機能を付加して、生産者には栽培指導や消費ニーズを、流通業者には出荷情報や販促手段を、消費者には生産物情報や意見交換の場を利用者の要求に応じて提供できる情報インフラを構築する。

4 研究内容及び実施体制

全農安心システムの高度化と SEICA 連携システムの開発 (JA 全農、(独)食品総合研究所)

生産管理データベースから情報開示すべき項目を選定、あるいは解析して抽出するシステムを開発する。

SEICA の高度化と流通・消費側支援システムの開発 ((独)食品総合研究所)

外部のシステムから SEICA に情報登録する仕組みを開発する。

実証試験 (茨城県、(独)食品総合研究所)

上記 および で開発したシステムを使って、実際の生産、流通、消費に至る現場において実証試験を行う。

5 目標とする成果

消費者が購入前あるいは購入後に農産物の履歴がわかり、安心の確保及び農産物の付加価値向上、安全性の保証、輸入農産物への対抗が可能になる。また、生産者が自分の農産物の評価やニーズを把握して地域特産物売り込むことが可能になることから、生産者の意識向上が図られるとともに、生産物を介して生産者と消費者のコミュニケーションが可能になる。さらに、農産物のブランド化が推進され、流通業者が付加価値販売ができるとともに、生産指導の効率化が図られる。

